

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	S O S H I N   E L E C T R I C   C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上岡 崇
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0 2 6 7（67）4 1 3 1（代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 津久井 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	0 3（5730）4 5 0 0（代表）
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 津久井 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,502,270	5,804,307	11,206,222
経常利益 (千円)	118,171	237,217	302,403
四半期(当期)純利益 (千円)	86,936	148,643	89,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,018	184,884	188,788
純資産額 (千円)	11,823,212	12,074,189	11,834,452
総資産額 (千円)	15,066,054	15,104,339	14,928,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.57	9.53	5.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	79.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,470	618,844	492,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,452	359,042	254,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,408	62,394	274,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	611,002	861,498	658,558

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.13	6.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動の長期化、中国等新興国景気の拡大テンポの減速感といった一部弱さや米国金融緩和の縮小等の懸念があるものの、米国経済は底堅く、欧州経済も持ち直しを見せ、国内での堅調な設備投資や雇用情勢の改善等引き続き緩やかな回復が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に機械市場、交通インフラ市場等の需要が上向いている一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は設備過剰に伴う調整局面にあります。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンの需要が拡大し、低迷を続けていたパソコン市場も回復しつつあります。

当社グループにおきましては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けが調整局面に入り減速いたしました。産業用機械向けを中心に堅調さを継続し、鉄道インフラ市場向け製品の売上高も国内外向けで増加する等、前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、高速通信基地局向けカプラ・バラン、パソコン用の厚膜印刷基板、情報通信端末向け積層誘電体フィルタが共に増加し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果と為替が円安に推移していることにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億4百万円（前年同期比5.5%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高増加影響により、営業利益1億81百万円（前年同期比161.8%の増加）、経常利益は2億37百万円（前年同期比100.7%の増加）、四半期純利益は1億48百万円（前年同期比71.0%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は34億45百万円（前年同期比4.0%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、ロボット、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移した一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および同市場向け製品の海外生産比率が高く一部円安影響を受けたこともあり、1億35百万円（前年同期比13.5%の減少）に留まりました。

#### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は20億68百万円（前年同期比15.4%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けカプラ・バラン等の需要が拡大し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移し、低迷していたパソコン市場向け厚膜印刷基板の需要回復が続いております。また、同市場向け製品は輸出比率が高く、円安影響も売上増に寄与いたしました。

営業利益は売上高の増加により、1億54百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は3億36百万円（前年同期比19.4%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の海外生産移管に伴い自動車向けが減少しております。

営業利益は売上高の減少に伴い13百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は8億61百万円（前年同期末比2億50百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは6億18百万円（前年同期比2億10百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益2億33百万円、減価償却費1億47百万円、売上債権の減少1億90百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは3億59百万円（前年同期比65百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得2億46百万円、短期貸付金の増加88百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フロー62百万円（前年同期比10百万円の増加）は、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億58百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	453	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	391	2.51
鬼鞍 道子	東京都大田区	286	1.84
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号 三田43MTビル13F	202	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	196	1.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	181	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.15
西澤 光子	長野県佐久市	118	0.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	106	0.68
計	-	8,463	54.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,300	155,953	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,953	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	726,587	958,285
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,405,416
商品及び製品	160,761	156,021
仕掛品	288,767	247,407
原材料及び貯蔵品	537,352	476,698
繰延税金資産	74,779	58,156
短期貸付金	3,071,240	3,159,648
その他	340,588	216,848
流動資産合計	8,789,887	8,678,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,753,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,587,935	3,628,687
建物及び構築物(純額)	1,138,609	1,125,059
機械装置及び運搬具	6,873,697	6,861,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,127,856	6,124,512
機械装置及び運搬具(純額)	745,841	737,253
土地	943,750	934,320
建設仮勘定	405,377	410,628
その他	499,842	484,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	448,708	430,932
その他(純額)	51,134	53,571
有形固定資産合計	3,284,711	3,260,831
無形固定資産	56,640	51,099
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	337,878
退職給付に係る資産	2,319,671	2,571,933
繰延税金資産	67,580	73,644
その他	136,930	132,975
貸倒引当金	9,536	2,500
投資その他の資産合計	2,797,224	3,113,930
固定資産合計	6,138,575	6,425,860
資産合計	14,928,462	15,104,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	1,022,447
未払金	368,117	308,380
未払法人税等	46,176	48,128
賞与引当金	365,516	367,445
役員賞与引当金	6,730	2,680
その他	178,686	179,304
流動負債合計	2,086,129	1,928,384
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	88,741
役員退職慰労引当金	58,697	40,745
繰延税金負債	867,343	972,280
固定負債合計	1,007,881	1,101,766
負債合計	3,094,010	3,030,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,474,734
自己株式	913	913
株主資本合計	11,865,501	12,068,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	98,276
為替換算調整勘定	118,733	93,947
退職給付に係る調整累計額	23,865	863
その他の包括利益累計額合計	31,049	5,192
純資産合計	11,834,452	12,074,189
負債純資産合計	14,928,462	15,104,339

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,502,270	5,804,307
売上原価	4,192,658	4,320,400
売上総利益	1,309,612	1,483,907
販売費及び一般管理費	1,124,016	1,301,973
営業利益	69,496	181,934
営業外収益		
受取利息	10,235	8,705
受取配当金	6,589	7,903
物品売却益	21,910	23,576
為替差益	8,944	17,288
その他	5,197	4,101
営業外収益合計	52,875	61,573
営業外費用		
支払利息	511	-
たな卸資産処分損	-	4,370
その他	3,689	1,920
営業外費用合計	4,200	6,290
経常利益	118,171	237,217
特別利益		
固定資産売却益	1,687	-
収用補償金	23,647	-
特別利益合計	25,334	-
特別損失		
固定資産除却損	1,344	467
固定資産売却損	-	3,236
事業整理損	15,803	-
特別損失合計	17,147	3,703
税金等調整前四半期純利益	126,358	233,514
法人税、住民税及び事業税	17,001	38,631
法人税等調整額	22,421	46,240
法人税等合計	39,422	84,871
少数株主損益調整前四半期純利益	86,936	148,643
四半期純利益	86,936	148,643

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,936	148,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,993	34,457
為替換算調整勘定	29,089	24,786
退職給付に係る調整額	-	23,002
その他の包括利益合計	52,082	36,241
四半期包括利益	139,018	184,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,018	184,884
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	126,358	233,514
減価償却費	153,456	147,501
事業整理損	15,803	-
収用補償金	23,647	-
たな卸資産処分損	-	4,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	7,036
賞与引当金の増減額(は減少)	24,492	1,929
役員賞与引当金の増減額(は減少)	565	4,050
受取利息及び受取配当金	16,824	16,608
支払利息	511	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,687	3,236
有形固定資産除却損	1,344	467
売上債権の増減額(は増加)	113,017	190,891
たな卸資産の増減額(は増加)	12,187	114,597
仕入債務の増減額(は減少)	10,991	103,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,894	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	491	17,952
前払年金費用の増減額(は増加)	71,507	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	71,632
その他	15,380	156,588
小計	330,022	639,567
利息及び配当金の受取額	16,971	16,611
利息の支払額	499	-
法人税等の支払額	17,891	37,334
法人税等の還付額	63,650	-
収用補償金の受取額	16,217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,470	618,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	23,026	24,016
有形固定資産の取得による支出	96,330	246,302
有形固定資産の売却による収入	2,969	11,000
無形固定資産の取得による支出	24,620	6,944
投資有価証券の取得による支出	2,259	2,265
短期貸付金の増減額(は増加)	2 279,030	2 88,408
その他	2,156	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,452	359,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,996	-
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	62,394	62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,408	62,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,557	5,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,833	202,940
現金及び現金同等物の期首残高	647,835	658,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 611,002	1 861,498

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
研究開発費	241,498千円	258,505千円
給与賃金・賞与金	272,221	266,767
賞与引当金繰入額	116,273	119,831
退職給付費用	38,152	24,272
役員賞与引当金繰入額	3,365	2,680
役員退職慰労引当金繰入額	8,050	6,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	696,373千円	958,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,371	96,787
現金及び現金同等物	611,002	861,498

2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の増減額は、CMSに係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,295,013	1,790,691	5,085,704	416,566	5,502,270	-	5,502,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,420	2,031	20,451	968	21,419	21,419	-
計	3,313,433	1,792,722	5,106,155	417,534	5,523,689	21,419	5,502,270
セグメント利益又は損失 ( )	156,152	29,953	126,199	3,640	122,559	53,063	69,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 53,063千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,413,344	2,067,792	5,481,136	323,171	5,804,307	-	5,804,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,655	1,107	33,762	13,162	46,924	46,924	-
計	3,445,999	2,068,899	5,514,898	336,333	5,851,231	46,924	5,804,307
セグメント利益又は損失 ( )	135,095	154,678	289,773	13,116	276,657	94,723	181,934

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 94,723千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,936	148,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,936	148,643
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,608	15,598,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円
- (ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野健一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。